

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	伝統構法を活かした木造住宅の生産体制強化の推進事業		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局	住宅局		担当課室	住宅生産課木造住宅振興室		室長 越海 興一
会計区分	一般会計		上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伝統構法の木工技能者については、我が国の伝統的な構法による木造住宅の生産や歴史的街なみの保存、地域における適切なリフォーム推進等の担い手として、その役割は極めて重要であるが、近年、新規の木工業者数は減少し、高齢化率も上昇の一途をたどっている状況にあることから、伝統構法を活かした木造住宅の生産を担う後継技能者の育成により木造住宅生産体制の強化を推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	伝統構法を活かした木造住宅の生産を担う木工技能者を育成するため、①伝統構法を活かした木造住宅生産を担う木工技能者の候補者の募集、②募集・選定した者を対象として、木工技術や建築に関する知識・理論や、実際の住宅建設に係る実践的な木工技能を3年間で集中的に修得させる研修を実施する。事業者の選定については公募による。(補助率:定額・1/2)					
実施状況	【平成21年度実績】 ①木工技能者の候補者の募集 107名を選定 ②木工技能者に必要な知識、理論や技能の研修 ・座学研修:木工技術、建築の基礎等について教室講義方式による研修を実施。 ・実技研修:実践的な木工技能について、実際の住宅建設に係る作業場や現場での生産過程に即した研修を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	400	400	380	370	0
	執行額	400	400	339		
	執行率	100.0%	100.0%	89.2%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	これまで採択を行った事業者からの事業実施報告を通じて、支出先・用途及び事業の目的・効果を把握。				
	見直しの余地	木工業者数の減少や高齢化が進む中で、伝統構法を活かした木造住宅の生産を担う木工技能者の育成等木造住宅生産体制の整備は引き続き重要な課題であることから、平成23年度予算要求に当たっては、限られた予算の中でより効果的な施策となるよう検討する。				
率 予 算 化 率 の 見 直 し の 効 果	【抜本的改善】 事実上、特定の社団法人一者への補助が続いているものであり、これまで事業評価がなされているとは言えない。これまでの事業に対する客観的効果が認められない場合は廃止も含めて抜本的な見直しが必要。継続する場合でも、実施主体の公募要件の見直しなど、競争性の向上が不可欠。					
補 記	(参考1)新成長戦略(基本方針)[平成22年6月18日閣議決定] 第3章(4)観光立国・地域活性化戦略「地域材等を利用した住宅・建築物の供給促進を図る。」					
	(参考2)国土交通省成長戦略[平成22年5月17日国土交通省成長戦略会議] 3)課題に対応した政策案(早期に実現を目指すもの(平成23年度概算要求を含む。)) ④環境にやさしい木造住宅の供給促進に向けて、 i)森林所有者、製材工場等と連携した木造展示住宅の建設と、木造住宅における木材の生産流通過程や環境負荷低減効果などの情報表示を支援する。 ii)木造住宅・建築物のコスト低減と品質向上を図るため、型式の標準化を行う。 iii)公共建築物等における木材利用を促進する。					
(参考3)公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律[平成22年5月26日公布] (住宅における木材の利用) 第十七条 国及び地方公共団体は、木材が断熱性、調湿性に優れ、紫外線を吸収する効果が高いこと、国民の木造住宅への志向が強いこと、木材の利用が地域経済の活性化に貢献するものであること等にかんがみ、木材を利用した住宅の建築等を促進するため、木造住宅を建築する者に対する情報の提供等の援助、木造住宅に関する展示会の開催その他のその需要の開拓のための支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。						
【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 380百万円 339百万円						

国土交通省
339百万円

伝統構法を活かした木造住宅の生産を担う大工技能者を養成するため、大工技能者の候補者の募集、大工技能者に必要な知識、理論や技能の研修の実施に対して補助



【公募・補助】

A. 民間事業者等(1者)
339百万円

大工技能者の候補者の募集、大工技能者に必要な知識、理論や技能の研修を実施

